

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,365,402	5,249,172	6,595,874	5,910,474	6,582,830
経常利益 (千円)	398,255	420,538	743,490	522,973	707,337
当期純利益 (千円)	183,643	247,135	426,556	343,738	485,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	3,430,987	3,754,852	4,149,851	4,524,906	4,742,801
総資産額 (千円)	5,978,053	6,064,834	6,814,333	6,710,127	6,880,563
1株当たり純資産額 (円)	297.58	325.68	359.95	392.48	411.38
1株当たり配当額 (円)	7.50	5.00	7.00	7.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(1.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.93	21.43	37.00	29.81	42.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.39	61.91	60.90	67.43	68.93
自己資本利益率 (%)	5.49	6.88	10.79	7.93	10.48
株価収益率 (倍)	10.73	10.83	6.84	11.57	12.25
配当性向 (%)	47.08	23.33	18.92	23.48	21.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,025	312,818	656,730	438,821	867,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,918	170,674	147,883	498,786	250,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,405	236,373	329,955	107,266	352,836
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	333,424	239,194	418,086	250,855	514,911
従業員数 (人)	245	243	245	248	255

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第72期の1株当たり配当額には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当1円00銭を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年 1月	三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年 3月	資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年 9月	商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年 9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年 6月	札幌支社を開設。
昭和45年 6月	光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年 8月	札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年 4月	本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月	タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年 1月	商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年 8月	御殿場事業所を開設。
昭和63年10月	株式会社サンソーを設立。
平成21年 3月	電器音響事業より撤退。
平成21年 4月	子会社株式会社サンソーを吸収合併。
平成24年 1月	創業100周年を迎える。
平成27年12月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第1部に上場。

3【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

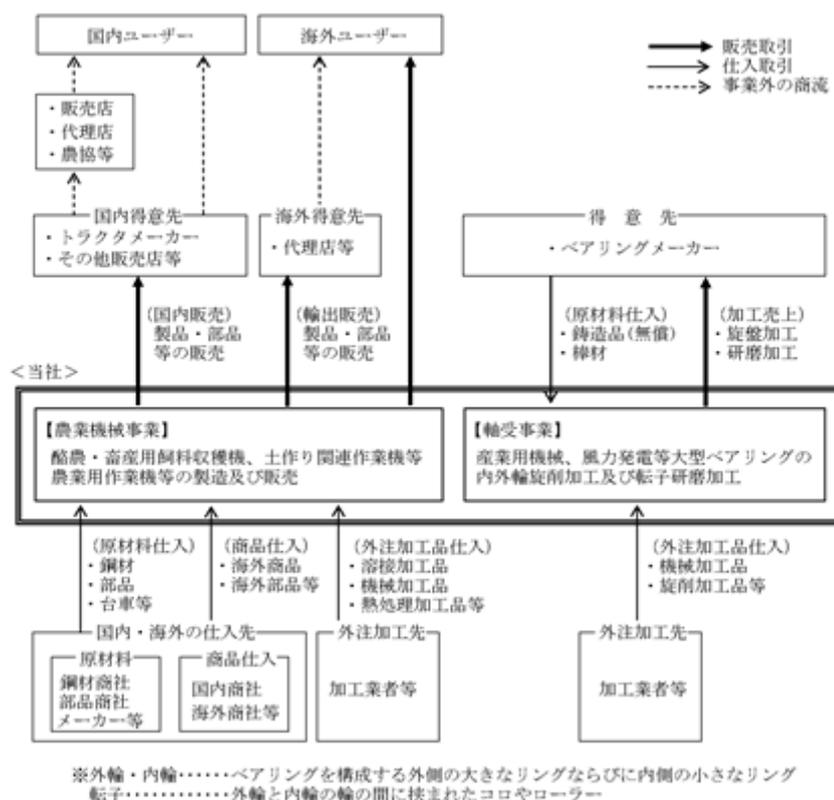
当社の事業内容は、次のとおりであります。

農業機械事業.....主に牧草や飼料稲・飼料用とうもろこしの収穫等に使用する酪農・畜産用飼料収穫機や肥料や土壌改良剤の散布等に使用する土作り関連作業機等の農業用作業機の製造及び販売を行っております。

軸受事業.....当社がベアリングメーカーから原材料の支給を受け、産業用機械や風力発電用に使用される大型軸受の外輪・内輪の旋削、転子の旋削、研磨加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	39.7	15.5	5,133,808

セグメントの名称	従業員数(人)
農業機械事業	188
軸受事業	53
全社(共通)	14
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員178名(平成28年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は回復基調が続いているものの、資源価格の下落や中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れするなかで、海外経済の不確実性が高まり、さらに年初以降の急速な円高や株安が進み不安定な金融資本市場の影響を受けながら、依然として先行きに対して不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題、また米価下落に伴う水田市場の機械導入減少の影響や中国市場における前年の機械導入の反動が懸念されましたものの、畜産経営の収益性向上や畜産の生産基盤の維持と国産畜産物の安定供給を目的とした国の「畜産収益力向上緊急支援事業」の後押しにより、高品質な国産飼料増産に対応し、食料自給率向上に貢献する汎用型飼料収穫機やロールベアラシリーズ等、また、低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッドシリーズ等の土づくり作業機が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比5億18百万円増加し58億32百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が堅調に推移し、先端設備導入による生産能力の向上等が売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比1億53百万円増加し7億50百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億72百万円増加し65億82百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加しました結果、営業利益は前年同期比1億81百万円増加し6億64百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は前年同期比1億84百万円増加し7億7百万円（前年同期比35.3%増）、そして当期純利益は前年同期比1億41百万円増加し4億85百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加などの要因により、前事業年度末に比べ2億64百万円増加し、5億14百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益7億37百万円、減価償却費2億56百万円、たな卸資産の増加額1億23百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億50百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億86百万円、補助金の受取額1億56百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期比228.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億37百万円、短期借入金の減少額1億31百万円などを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	5,475,776	107.3
軸受事業(千円)	753,117	124.8
合計(千円)	6,228,894	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	368,716	91.7
合計(千円)	368,716	91.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
農業機械事業(千円)	5,832,063	109.8
軸受事業(千円)	750,767	125.7
合計(千円)	6,582,830	111.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	1,544,079	26.1	1,523,653	23.1
ヤンマー株式会社	726,277	12.3	1,108,924	16.8
株式会社ジェイテクト	592,675	10.0	744,141	11.3
日本ニューホランド株式会社	629,175	10.6	608,722	9.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定の行方如何、また熊本地震による被害によっては、農業に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、農業の競争力強化政策にのっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力するとともに、平成28年4月からスタートしております中期経営計画「Offensive110」セカンドステージのスローガンである「果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創る Offensive110」を掲げ、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

農業環境の変動

当社の主要事業である農業機械事業については、政府による農業政策の転換、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の行方、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少等の農業に係る構造的な問題が存在し、また、家畜伝染病などの影響を受けます。このような外部環境の変動により、農業市場が低迷した場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節性・天候の変動について

当社は農業機械事業を主要事業としており、冬場である第4四半期（1月～3月）は不需要期となりますので、収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性があります。

また、その年の天候によって農作物の生育状況は大きく変動しますので、これらの天候の変動により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社の売上高のうち主要販売先上位3社の占める割合は、51.2%（平成28年3月期）となっております。当社と主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動

当社では、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先・外注先への依存

当社の製品に使用している原材料及び購入部品には、仕入先が特定されているものがあります。また、当社製品の生産工程のうち、原材料等の加工について特定の仕入先に依存しているものがあります。

当社は、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題の発生等が発生した場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び札幌工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。

このような欠陥が見つかった場合は、速やかに対策を講じる体制を整えておりますが、修理及び対策あるいは賠償に係る費用が発生した場合、または企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を不正に使用して類似製品を製造・販売することを防止できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、結果として知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起された場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合

当社の属する農業機械業界において、高性能製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などの面で競合他社との競争が激しく、当社がこのような状況に的確に対応できない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

他社との業務提携、合併事業および戦略的投資

当社は、事業の拡大や成長戦略として、他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行う可能性があります。

これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売する上で有効な手段であると当社は考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合、あるいは予期せぬ損害等が発生した場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。

従って、これらの施策の実施においては、想定外の事象、環境変化等によって、意図した成果が得られない場合や事業戦略を変更せざるを得ない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

製造拠点への自然災害の影響

当社の製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社や製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料や購入部品の仕入先または製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社は、法令順守と倫理に基づいた「タカキタ社員の行動規範」を定め、コンプライアンス体制を整備するとともに、ガイドラインの制定や研修の実施などを通じてコンプライアンスの強化に努めております。しかし、万一、法令等に違反する行為が発生した場合に監督官庁からの処分や事業活動の制限、あるいは訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つであります。著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社の人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の開発本部及び経営企画室において推進されております。研究開発スタッフは25名にのぼり、これは総従業員の9.8%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新製品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は87,423千円となっております。

また、当事業年度における農業機械事業の研究成果としては、細断型シリーズ・eポート等であります。

なお、当社の研究開発活動は農業機械事業でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農業機械事業に係るものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億70百万円増加し、68億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億64百万円、電子記録債権が1億51百万円それぞれ増加し、投資有価証券が2億72百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、21億37百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が1億58百万円、短期借入金金が1億31百万円減少し、未払法人税等が1億91百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億17百万円増加し、47億42百万円となりました。これは主に当期純利益が4億85百万円発生し、その他有価証券評価差額金が1億88百万円減少したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して18.90円増加し、411.38円となりました。

(2)経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive110」ファーストステージの最終年度であり、『挑む勇氣 やりきる情熱 皆でつかもう Offensive110』をキャッチフレーズに、各部門において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題、また米価下落に伴う水田市場の機械導入減少の影響や中国市場における前年の機械導入の反動が懸念されましたものの、畜産経営の収益性向上や畜産の生産基盤の維持と国産畜産物の安定供給を目的とした国の「畜産収益力向上緊急支援事業」の後押しにより、高品質な国産飼料増産に対応し、食料自給率向上に貢献する汎用型飼料収穫機やロールペーラシリーズ等、また、低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズ等の土づくり作業機が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比5億18百万円増加し58億32百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が堅調に推移し、先端設備導入による生産能力の向上等が売上に寄りました結果、売上高は前年同期比1億53百万円増加し7億50百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億72百万円増加し65億82百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

売上原価につきましては、売上高が増加しました結果、売上原価率は前期と比較し0.6ポイント低下し67.7%となりました。

売上総利益は21億26百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ1億81百万円増加し、6億64百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、43百万円の収益計上（前期は40百万円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して1億84百万円増加し、7億7百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、30百万円の収益計上（前期は6百万円の収益計上）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は7億37百万円（前年同期比39.5%増）となり、当期純利益は4億85百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して12.30円増加し42.11円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して2.55ポイント増加し10.48%となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。「安全・安心」な食料の供給、「食料自給力」の維持向上をはかる「強い農業づくり」を実現できる商品開発が、当社農業機械事業におきましては大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な問題やTPP協定交渉の行方等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、売上債権の減少、法人税等の支払、棚卸資産の増加等の要因により、当事業年度は8億67百万円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の支出となりました。

財務活動におきましては、配当金の支払等の要因により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3億52百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より2億64百万円増加し、5億14百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、農業機械事業を中心に298,103千円の設備投資を実施しました。

農業機械事業においては、255,038千円の設備投資を実施し、軸受事業においては、43,064千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に12ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場及び関西営業所 (三重県名張市)	農業機械事業 軸受事業	農業機械生産設備・軸受加工設備・販売設備	231,399	341,858	157,922 (35,724)	30,064	761,245	153
札幌工場及び札幌営業所 (札幌市東区)	農業機械事業	農業機械生産設備・販売設備	208,692	121,679	133,577 (14,424)	5,715	469,665	51
豊富営業所 (北海道豊富町)	農業機械事業	販売設備	55,576	0	7,496 (991)	75	63,147	3
北見営業所 (北海道北見市)	農業機械事業	販売設備	-	0	[813]	2	2	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	農業機械事業	販売設備	22,752	0	6,000 (1,653)	192	28,944	5
帯広営業所 (北海道芽室町)	農業機械事業	販売設備	-	0	[1,143]	0	0	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農業機械事業	販売設備	47,198	0	60,794 (3,302)	111	108,104	8
南東北営業所 (宮城県大衡村)	農業機械事業	販売設備	120,763	-	30,458 (3,500)	1,654	152,875	1
関東営業所 (栃木県小山市)	農業機械事業	販売設備	22,660	0	32,672 (1,744)	0	55,332	10
中国営業所 (岡山県津山市)	農業機械事業	販売設備	222	0	[813]	321	544	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農業機械事業	販売設備	17,296	0	79,625 (5,556)	935	97,857	6
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農業機械事業	販売設備	5,387	892	53,703 (3,428)	0	59,983	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は5,151千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 上記以外に投資不動産用地(土地13,458㎡ 175,180千円)、遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 25,182千円)があります。

4. 注3の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月3日 (注)	2,000,000	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	64	28	3	4,382	4,529	-
所有株式数 (単元)	-	22,948	1,108	36,946	1,118	3	77,819	139,942	5,800
所有株式数の 割合(%)	-	16.40	0.79	26.40	0.80	0	55.61	100	-

(注) 1. 自己株式2,470,937株は、「個人その他」に24,709単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,859	13.28
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	695	4.96
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	448	3.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町1番32号	380	2.71
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.14
計	-	8,282	59.16

(注) 上記三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,300	115,233	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470,900	-	2,470,900	17.64
計	-	2,470,900	-	2,470,900	17.64

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成28年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、33,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式数を乗じた金額とする。（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内範囲で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り募集新株予約権を行使できるものとする。その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 1.各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とします。ただし、本総会の日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式合併を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

2.新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算出した公正価額を払込金額とします。なお、当該払込金額は、同額の当社に対する報酬債権と相殺するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	52	25,125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,470,937	-	2,470,937	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は当初予想の普通配当7円を1株当たり1円増配の8円とし、さらに東京証券取引所及び名古屋証券取引所第1部銘柄指定の記念配当として1円を加え1株当たり9円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	23,058	2.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	80,703	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	229	265	348	363	549 *860
最低(円)	131	132	186	219	320 *442

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年12月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. *印は東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を示しています。当社は、平成27年12月4日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	436	476	523 *517	*860	*684	*539
最低(円)	378	379	466 *442	*501	*450	*496

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年12月4日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. *印は東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を示しています。当社は、平成27年12月4日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	51
取締役 専務執行役員	経営企画室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成26年6月 当社常務取締役専務執行役員品質保証室担当兼内部監査室長、経営企画室長に就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長に就任(現任)	(注)4	41
取締役 常務執行役員	管理本部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長に就任(現任)	(注)4	37
取締役執行役員	製造本部長 兼本社工場長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長 平成25年7月 当社取締役製造本部長兼本社工場製造部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員製造本部長兼本社工場長に就任(現任)	(注)4	30
取締役執行役員	海外営業本部長	川口 芳巨	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成9年10月 同社開発機械部部长代理兼開発機械課課長 平成13年8月 トキコ株式会社海外営業部部长 平成21年11月 当社入社 貿易部顧問 平成23年6月 当社執行役員貿易部長 平成24年6月 当社取締役貿易部長に就任 平成26年6月 当社取締役執行役員海外営業本部長に就任(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機㈱入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子 有限公司董事總經理 平成11年4月 タナシン電機㈱事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機㈱取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼 企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	39
取締役 (監査等委員)		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機㈱入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	2
取締役 (監査等委員)		奥村 隆司	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 ㈱南都銀行入社 平成11年6月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役に就任 平成18年6月 同行常務取締役に就任 平成19年6月 財団法人南都経済センター理 事長に就任 平成24年4月 一般財団法人南都経済セン ター理事会長に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 平成24年7月 一般財団法人南都経済研究所 理事会長に就任 平成25年4月 公益社団法人奈良県私学退職 金資金社団常務理事に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	-
計						222

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 桐越昌彦及び奥村隆司は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
議長 西口義久、委員 桐越昌彦、委員 奥村隆司
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第71回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行することで、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化し、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役5名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、定例で毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、経営方針等に関する意思決定及び経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を逐次監督しております。

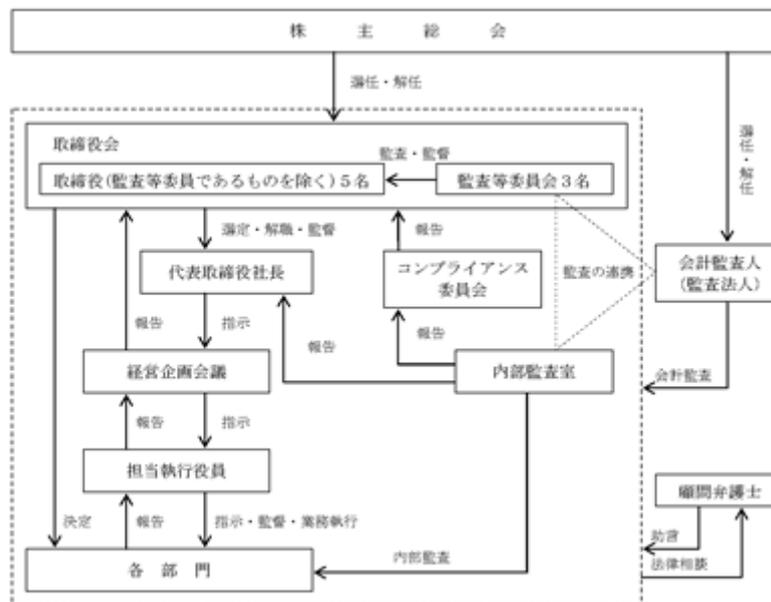
(監査等委員会)

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

(経営企画会議)

経営企画会議については原則として毎月1回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の職務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、業務執行取締役でない取締役との間で会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額であります。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査等委員会監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となり取締役会、経営企画会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査等委員会は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村哲也氏と久野誠一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

なお、当社において社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方とし、選任にあたっては、独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外取締役として選任し、社外による経営の監視機能の強化及び客観性、中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能できることを前提に判断しております。

社外取締役桐越昌彦は、タナシン電機株式会社の業務執行者として豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成16年6月29日の就任以来平成28年6月29日の任期満了までの間、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後もその経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役奥村隆司は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、また社外監査役として平成24年6月28日の就任以来平成28年6月29日の任期満了までの間、社外監査役として適切に職務を遂行いただいております。今後もその経験、知識等から監査等委員として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏との間においては、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

なお、当社は社外取締役桐越昌彦及び奥村隆司を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出しております。

以上により、監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員であるものを除く。)	48,396	48,396	5
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	9,540 (1,800)	9,540 (1,800)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3,150 (600)	3,150 (600)	3 (2)

(注) 当社は平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 598,796千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	51,000	274,380	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	171,448	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	86,719	円滑な金融取引の維持
井関農機(株)	315,582	72,583	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	71,456	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	56,780	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	33,493	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	17,550	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	4,391	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,836	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,982	円滑な金融商品取引の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)やまびこ	204,000	159,732	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	138,429	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	69,743	営業取引関係の維持・拡大
(株)南都銀行	207,961	63,636	円滑な金融取引の維持
(株)丸山製作所	308,000	54,824	ものづくり関係の協力維持・情報収集
住友ゴム工業(株)	25,600	44,518	ものづくり関係の協力維持
(株)第三銀行	177,212	26,581	円滑な金融取引の維持
(株)中京銀行	85,612	16,608	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,801	3,496	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	2,207	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	4,000	1,318	円滑な金融商品取引の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	216,667	157,055	3,944	-	73,970

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である者を除く。)の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,855	524,911
受取手形	424,086	328,948
電子記録債権	434,694	586,198
売掛金	663,360	611,982
商品及び製品	809,209	807,771
仕掛品	107,317	131,864
原材料及び貯蔵品	199,088	299,172
前払費用	6,646	6,509
未収入金	2,510,345	2,562,214
前渡金	-	18,234
未収還付法人税等	7,800	-
繰延税金資産	71,763	82,331
その他	7,403	2,304
流動資産合計	3,502,572	3,962,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125,930	1,135,964
減価償却累計額	675,582	699,572
建物(純額)	1,576,348	1,654,391
構築物	209,179	255,371
減価償却累計額	170,992	177,812
構築物(純額)	38,186	77,558
機械及び装置	3,224,755	3,208,567
減価償却累計額	1,618,077	1,748,785
機械及び装置(純額)	3,630,677	3,459,782
車両運搬具	81,276	81,276
減価償却累計額	72,153	76,628
車両運搬具(純額)	9,123	4,648
工具、器具及び備品	620,956	651,252
減価償却累計額	572,496	612,177
工具、器具及び備品(純額)	48,460	39,075
土地	1,566,847	1,587,431
建設仮勘定	19,885	-
有形固定資産合計	1,889,529	1,822,887
無形固定資産		
ソフトウェア	88,154	73,967
無形固定資産合計	88,154	73,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,989	1,755,851
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	6,667	5,529
長期前払費用	718	342
差入保証金	981	994
敷金	5,399	5,819
繰延税金資産	-	62,340
投資不動産	175,180	175,180
その他	5,789	8,060
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	1,229,871	1,021,263
固定資産合計	3,207,554	2,918,118
資産合計	6,710,127	6,880,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,536	345,337
買掛金	271,377	300,145
短期借入金	1 321,000	1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 137,260	1 16,675
未払金	69,589	101,549
未払費用	152,771	171,613
未払法人税等	-	191,789
未払消費税等	18,251	74,453
前受金	6,956	8,242
預り金	17,073	16,549
賞与引当金	109,274	115,469
設備関係支払手形	247,441	88,483
その他	2,275	265
流動負債合計	1,613,807	1,620,574
固定負債		
長期借入金	1 16,675	-
長期預り保証金	11,088	11,088
繰延税金負債	35	-
退職給付引当金	535,924	498,408
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	571,413	517,187
負債合計	2,185,220	2,137,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	2,200,000
繰越利益剰余金	413,409	568,161
利益剰余金合計	2,567,909	2,972,661
自己株式	617,532	617,557
株主資本合計	4,126,254	4,530,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,185	212,004
繰延ヘッジ損益	1,533	184
評価・換算差額等合計	398,652	211,819
純資産合計	4,524,906	4,742,801
負債純資産合計	6,710,127	6,880,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,430,697	6,170,182
商品売上高	479,776	412,648
売上高合計	5,910,474	6,582,830
売上原価		
商品期首たな卸高	76,505	71,447
製品期首たな卸高	501,667	737,761
当期商品仕入高	402,284	368,716
当期製品製造原価	3,861,778	4,078,306
合計	4,842,235	5,256,231
商品期末たな卸高	71,447	76,659
製品期末たな卸高	737,761	731,111
他勘定振替高	1 13,392	1 5,354
他勘定受入高	1 18,927	1 13,121
売上原価合計	4,038,562	4,456,227
売上総利益	1,871,911	2,126,603
販売費及び一般管理費	2, 3 1,389,031	2, 3 1,462,423
営業利益	482,880	664,180
営業外収益		
受取利息	277	229
受取配当金	19,448	21,501
不動産賃貸料	25,815	26,114
受取保険金	2,350	904
雑収入	4,127	4,082
営業外収益合計	52,019	52,832
営業外費用		
支払利息	3,489	2,517
寄付金	427	426
不動産賃貸原価	3,520	3,524
リース解約損	946	251
売上割引	3,543	2,954
営業外費用合計	11,926	9,674
経常利益	522,973	707,337
特別利益		
固定資産売却益	4 3,880	-
補助金収入	36,316	156,458
特別利益合計	40,196	156,458
特別損失		
固定資産売却損	5 405	-
固定資産廃棄損	6 85	6 556
固定資産除却損	807	3,803
固定資産圧縮損	32,766	111,643
減損損失	-	7 9,873
特別損失合計	34,064	125,877
税引前当期純利益	529,106	737,918
法人税、住民税及び事業税	124,100	242,110
法人税等調整額	61,266	10,351
法人税等合計	185,367	252,462
当期純利益	343,738	485,455

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,261,395	57.8	2,385,655	57.6
労務費		903,787	23.1	962,718	23.2
経費		746,236	19.1	797,700	19.2
当期総製造費用		3,911,419	100.0	4,146,074	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	122,511		107,317	
他勘定振替高		64,835		43,220	
合計		3,969,095		4,210,170	
期末仕掛品たな卸高		107,317		131,864	
当期製品製造原価		3,861,778		4,078,306	

原価計算の方法 実際総合組別原価計算を採用しております。

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費の 金額	279,672		311,099	
経費に含まれる減価償却費の 金額	207,741		218,016	
2 他勘定振替高				
他勘定振替高				
未収入金	36,917		14,582	
工具器具備品	10,354		13,094	
その他	17,563		15,543	
	<u>計 64,835</u>		<u>計 43,220</u>	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	617,532	3,874,748
当期変動額									
別途積立金の積立					340,000	340,000	-		-
剰余金の配当						92,232	92,232		92,232
当期純利益						343,738	343,738		343,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	340,000	88,493	251,506	-	251,506
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	617,532	4,126,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				92,232
当期純利益				343,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,338	2,789	123,549	123,549
当期変動額合計	126,338	2,789	123,549	375,055
当期末残高	400,185	1,533	398,652	4,524,906

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	617,532	4,126,254
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	250,000	-		-
剰余金の配当						80,703	80,703		80,703
当期純利益						485,455	485,455		485,455
自己株式の取得								25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	154,752	404,752	25	404,727
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	617,557	4,530,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400,185	1,533	398,652	4,524,906
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				80,703
当期純利益				485,455
自己株式の取得				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,181	1,349	186,832	186,832
当期変動額合計	188,181	1,349	186,832	217,894
当期末残高	212,004	184	211,819	4,742,801

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,106	737,918
減価償却費	246,743	256,857
減損損失	-	9,873
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,491	37,515
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,306	6,194
受取利息及び受取配当金	19,726	21,730
支払利息	3,489	2,517
補助金収入	36,316	156,458
固定資産圧縮損	32,766	111,643
有形固定資産廃棄損	85	556
有形固定資産除却損	807	3,803
有形固定資産売却損益（ は益）	3,475	-
売上債権の増減額（ は増加）	423,188	63,891
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,538	123,194
仕入債務の増減額（ は減少）	32,280	95,334
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,374	56,202
その他	102,201	21,619
小計	778,475	899,732
利息及び配当金の受取額	19,726	21,730
利息の支払額	3,342	2,414
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	356,037	51,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,821	867,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524,322	386,152
有形固定資産の売却による収入	4,588	-
無形固定資産の取得による支出	35,698	38,190
投資不動産の賃貸による収入	25,835	26,114
補助金の受取額	36,316	156,458
貸付けによる支出	170	-
貸付金の回収による収入	1,952	1,307
その他	7,289	10,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,786	250,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,000	131,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	209,349	137,260
自己株式の取得による支出	-	25
配当金の支払額	88,917	84,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,266	352,836
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,231	264,056
現金及び現金同等物の期首残高	418,086	250,855
現金及び現金同等物の期末残高	250,855	514,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

（但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. このうち担保に供しているもの

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	219,841千円	206,174千円
土地	203,732	203,732

(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	297,208千円	236,405千円

上記(1)及び(2)に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	281,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,660	16,675
長期借入金	16,675	-

2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	474,713千円	531,947千円

3. 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	32,766千円	111,643千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製造費用への振替	13,392千円	5,354千円
計	13,392	5,354

他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	18,927千円	13,121千円
計	18,927	13,121

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度29%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃及び諸掛費	255,189千円	270,651千円
従業員給料手当	429,207	448,743
賞与引当金繰入額	43,473	45,607
退職給付費用	25,572	21,417
旅費及び交通費	103,875	100,125
減価償却費	39,002	38,840
法定福利費	83,368	85,254
役員報酬	60,333	61,086

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	76,840千円	87,423千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3,616千円	- 千円
車両運搬具	199	-
工具、器具及び備品	64	-
計	3,880	-

5. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	405千円	- 千円
計	405	-

6. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	226千円
機械及び装置	59	197
工具、器具及び備品	25	132
計	85	556

7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県能代市	遊休資産	土地

当社は、事業資産については各事業別（ただし、農業機械事業については工場別）、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,873千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、秋田県能代市の資産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	2,470,885	-	-	2,470,885
合計	2,470,885	-	-	2,470,885

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,174	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,645	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式	2,470,885	52	-	2,470,937
合計	2,470,885	52	-	2,470,937

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り52株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	57,645	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	80,703	利益剰余金	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	260,855千円	524,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	250,855	514,911

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外営業本部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	260,855千円	260,855千円	- 千円
(2)受取手形	424,086千円	424,086千円	- 千円
(3)電子記録債権	434,694千円	434,694千円	- 千円
(4)売掛金	663,360千円	663,360千円	- 千円
(5)未収入金	510,345千円	510,345千円	- 千円
(6)未収還付法人税等	7,800千円	7,800千円	- 千円
(7)投資有価証券 其他有価証券	1,010,289千円	1,010,289千円	- 千円
資産計	3,311,433千円	3,311,433千円	- 千円
(1)支払手形	(260,536)千円	(260,536)千円	- 千円
(2)買掛金	(271,377)千円	(271,377)千円	- 千円
(3)短期借入金	(321,000)千円	(321,000)千円	- 千円
(4)未払金	(69,589)千円	(69,589)千円	- 千円
(5)未払費用	(152,771)千円	(152,771)千円	- 千円
(6)未払消費税等	(18,251)千円	(18,251)千円	- 千円
(7)設備関係支払手形	(247,441)千円	(247,441)千円	- 千円
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	(153,935)千円	(153,901)千円	33千円
負債計	(1,494,902)千円	(1,494,869)千円	33千円
デリバティブ取引	(2,275)千円	(2,275)千円	- 千円

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金、(6)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払消費税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	260,855	-	-	-
受取手形	424,086	-	-	-
電子記録債権	434,694	-	-	-
売掛金	663,360	-	-	-
未収入金	510,345	-	-	-
未収還付法人税等	7,800	-	-	-
合計	2,301,143	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	321,000	-	-	-	-	-
長期借入金	137,260	16,675	-	-	-	-
合計	458,260	16,675	-	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外営業本部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	524,911千円	524,911千円	- 千円
(2)受取手形	328,948千円	328,948千円	- 千円
(3)電子記録債権	586,198千円	586,198千円	- 千円
(4)売掛金	611,982千円	611,982千円	- 千円
(5)未収入金	562,214千円	562,214千円	- 千円
(6)投資有価証券 其他有価証券	738,151千円	738,151千円	- 千円
資産計	3,352,407千円	3,352,407千円	- 千円
(1)支払手形	(345,337)千円	(345,337)千円	- 千円
(2)買掛金	(300,145)千円	(300,145)千円	- 千円
(3)短期借入金	(190,000)千円	(190,000)千円	- 千円
(4)未払金	(101,549)千円	(101,549)千円	- 千円
(5)未払費用	(171,613)千円	(171,613)千円	- 千円
(6)未払法人税等	(191,789)千円	(191,789)千円	- 千円
(7)未払消費税等	(74,453)千円	(74,453)千円	- 千円
(8)設備関係支払手形	(88,483)千円	(88,483)千円	- 千円
(9)一年内返済 長期借入金	(16,675)千円	(16,675)千円	- 千円
負債計	(1,480,048)千円	(1,480,048)千円	- 千円
デリバティブ取引	(265)千円	(265)千円	- 千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備関係支払手形、(9)一年内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	524,911	-	-	-
受取手形	328,948	-	-	-
電子記録債権	586,198	-	-	-
売掛金	611,982	-	-	-
未収入金	562,214	-	-	-
合計	2,614,255	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	-	-	-	-	-
長期借入金	16,675	-	-	-	-	-
合計	206,675	-	-	-	-	-

(有価証券関係)
前事業年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	937,705	349,416	588,289
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	937,705	349,416	588,289
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	72,583	84,212	11,628
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,583	84,212	11,628
	合計	1,010,289	433,628	576,661

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	576,017	231,613	344,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	576,017	231,613	344,403
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	162,134	202,014	39,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,134	202,014	39,880
	合計	738,151	433,628	304,523

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成27年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	17,177千円	- 千円	2,275千円
合計			17,177千円	- 千円	2,275千円

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成28年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	5,095千円	- 千円	265千円
合計			5,095千円	- 千円	265千円

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,623</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,227</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,429</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,299</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176,475</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,727</td></tr> </table>	賞与引当金	35,623	退職給付引当金	170,919	役員退職慰労引当金	2,445	投資有価証券評価損	22,227	ゴルフ会員権評価損	4,429	減損損失	29,299	未払事業税	2,825	その他	37,036	繰延税金資産小計	304,808	評価性引当額	56,604	繰延税金資産合計	248,203	その他有価証券評価差額金	176,475	繰延税金負債計	176,475	繰延税金資産の純額	71,727	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,686</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,445</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,448</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,190</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,519</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,671</td></tr> </table>	賞与引当金	35,102	退職給付引当金	150,692	役員退職慰労引当金	2,322	投資有価証券評価損	20,686	ゴルフ会員権評価損	4,206	減損損失	29,445	未払事業税	13,448	その他	37,480	繰延税金資産小計	293,385	評価性引当額	56,194	繰延税金資産合計	237,190	その他有価証券評価差額金	92,519	繰延税金負債計	92,519	繰延税金資産の純額	144,671
賞与引当金	35,623																																																								
退職給付引当金	170,919																																																								
役員退職慰労引当金	2,445																																																								
投資有価証券評価損	22,227																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,429																																																								
減損損失	29,299																																																								
未払事業税	2,825																																																								
その他	37,036																																																								
繰延税金資産小計	304,808																																																								
評価性引当額	56,604																																																								
繰延税金資産合計	248,203																																																								
その他有価証券評価差額金	176,475																																																								
繰延税金負債計	176,475																																																								
繰延税金資産の純額	71,727																																																								
賞与引当金	35,102																																																								
退職給付引当金	150,692																																																								
役員退職慰労引当金	2,322																																																								
投資有価証券評価損	20,686																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,206																																																								
減損損失	29,445																																																								
未払事業税	13,448																																																								
その他	37,480																																																								
繰延税金資産小計	293,385																																																								
評価性引当額	56,194																																																								
繰延税金資産合計	237,190																																																								
その他有価証券評価差額金	92,519																																																								
繰延税金負債計	92,519																																																								
繰延税金資産の純額	144,671																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	34.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.2%	税額控除	5.6%	評価性引当額	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	32.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.6%	税額控除	2.7%	評価性引当額	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																
法定実効税率	34.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																								
税額控除	5.6%																																																								
評価性引当額	-																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																								
法定実効税率	32.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																								
税額控除	2.7%																																																								
評価性引当額	0.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																								

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,790千円減少し、法人税等調整額が14,686千円、その他有価証券評価差額金が4,901千円、繰延ヘッジ損益(借方)が5千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、積立型の確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	558,415千円	535,924千円
退職給付費用	102,538	96,730
退職給付の支払額	65,173	78,381
制度への拠出額	59,856	55,865
退職給付引当金の期末残高	535,924	498,408

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	654,017千円	621,240千円
年金資産	118,093	122,831
	535,924	498,408
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535,924	498,408
退職給付引当金	535,924	498,408
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535,924	498,408

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 102,538千円 当事業年度 96,730千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度45,155千円、当事業年度41,079千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
年金資産の額	13,113百万円	15,211百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	14,748	16,556
差引額	1,635	1,345

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 6.2% (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

当事業年度 6.4% (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,873百万円、当事業年度1,826百万円)及び剰余金(前事業年度238百万円、当事業年度481百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成27年度以降期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,295千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
334,493千円	3,931千円	330,562千円	629,664千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,590千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
330,562千円	13,564千円	316,997千円	585,381千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,313,249	597,225	5,910,474	-	5,910,474
セグメント利益及び損失	460,722	14,349	446,372	36,507	482,880
その他の項目					
減価償却費	154,569	92,174	246,743	-	246,743

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

4. 当事業年度より、従来の「農機事業部」及び「軸受事業部」から「農業機械事業」及び「軸受事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,832,063	750,767	6,582,830	-	6,582,830
セグメント利益	550,101	100,332	650,433	13,746	664,180
その他の項目					
減価償却費	165,850	91,006	256,857	-	256,857

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,544,079	農業機械事業
ヤンマー株式会社	726,277	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	629,175	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	592,675	軸受事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,523,653	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,108,924	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	744,141	軸受事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当事業年度においては9,873千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	392.48円	1株当たり純資産額	411.38円
1株当たり当期純利益金額	29.81円	1株当たり当期純利益金額	42.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益(千円)	343,738	485,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,738	485,455
期中平均株式数(株)	11,529,115	11,529,089

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月29日開催の当社第72回定時株主総会において、当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高め、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有することを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることを決議しました。

内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,251,930	111,023	8,989	1,353,964	699,572	32,753	654,391
構築物	209,179	46,192	-	255,371	177,812	6,820	77,558
機械及び装置	2,248,755	76,915	117,103	2,208,567	1,748,785	135,969	459,782
車両運搬具	81,276	-	-	81,276	76,628	4,474	4,648
工具、器具及び備品	620,956	42,999	12,702	651,252	612,177	52,252	39,075
土地	566,847	30,458	9,873 (9,873)	587,431	-	-	587,431
建設仮勘定	19,885	-	19,885	-	-	-	-
有形固定資産計	4,998,832	307,588	168,556 (9,873)	5,137,864	3,314,976	232,270	1,822,887
無形固定資産							
ソフトウェア	137,437	10,400	21,178	126,659	52,691	24,586	73,967
無形固定資産計	137,437	10,400	21,178	126,659	52,691	24,586	73,967
長期前払費用	6,154	407	6,045	517	175	784	342

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、南東北営業所の新設87,143千円であります。
2. 構築物の当期増加の主なものは、南東北営業所の新設34,374千円であります。
3. 機械及び装置の当期増加の主なものは、農業機械事業の設備新設37,373千円、軸受事業の設備新設39,541千円であります。また、当期減少の主なものは、国庫補助金等の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額111,643千円であります。
4. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製治工具10,880千円であります。
5. 「当期減少額」欄の括弧書は、減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	321,000	190,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	137,260	16,675	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,675	-	0.40	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	474,935	206,675	-	-

(注) 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237	-	-	-	237
賞与引当金	109,274	115,469	109,274	-	115,469
役員退職慰労引当金	7,690	-	-	-	7,690

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,482
預金	
当座預金	186,935
普通預金	125,551
定期預金	210,000
振替貯金	641
別段預金	299
小計	523,428
合計	524,911

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・エス・ケー農業機械(株)	107,719
三菱マヒンドラ農機(株)	86,710
(株)マキシコー	48,977
インタートラクターサービス(株)	15,236
鈴木農機(株)	12,789
その他(株)大井機販他)	57,514
合計	328,948

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	105,063
5月	87,307
6月	56,299
7月	57,493
8月	22,783
合計	328,948

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	366,227
井関農機(株)	192,786
(株)北海道クボタ	17,020
(株)トセキ東北	2,968
(株)南九州沖縄クボタ	2,833
その他(株)南東北クボタ他)	4,362
合計	586,198

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	67,024
5月	289,207
6月	80,654
7月	53,362
8月	95,950
合計	586,198

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	123,678
ヤンマー(株)	80,625
(株)ジェイテクト	78,343
日本ニューホランド(株)	66,801
エム・エス・ケー農業機械(株)	58,099
その他(井関農機(株)他)	204,433
合計	611,982

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
663,360	7,078,583	7,129,961	611,982	92.1	32.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	32,325
部品	44,334
小計	76,659
製品	
作業機	587,420
部品	143,690
小計	731,111
合計	807,771

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	124,670
軸受加工部品	7,194
合計	131,864

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	11,712
部品	261,996
小計	273,708
貯蔵品	
副資材	14,202
広告宣伝用品	5,918
事務用品	3,921
荷造梱包材	632
その他	789
小計	25,463
合計	299,172

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	531,947
その他	30,266
合計	562,214

投資有価証券

銘柄	金額(千円)
(株)やまびこ	159,732
(株)クボタ	138,429
井関農機(株)	69,743
(株)南都銀行	63,636
(株)丸山製作所	54,824
その他(岡三証券(株)他)	269,486
合計	755,851

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピコンジャパン	40,477
(株)ヤハタ	34,685
井関農機(株)	25,814
三正運輸(株)	16,235
(株)クボタエンジンジャパン	16,003
その他(株)井関熊本製造所他)	212,120
合計	345,337

期日別内訳

支払期日別	金額(千円)
平成28年4月	78,809
5月	98,969
6月	69,657
7月	65,041
8月	31,848
9月	1,011
合計	345,337

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	47,695
ヤンマー(株)	36,677
(株)ヤハタ	14,372
片山チェン(株)	9,484
(株)ナゴヤカタン	8,587
その他(株)マツイ他)	183,327
合計	300,145

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.確定給付制度」参照

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,559,139	3,802,363	5,338,442	6,582,830
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	169,092	536,071	700,414	737,918
四半期(当期)純利益金額(千円)	104,837	350,468	462,249	485,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.09	30.40	40.09	42.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.09	21.31	9.70	2.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakita-net.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年、第2四半期末(9月30日)現在の株主名簿に記載 又は記録された1単元(100株)以上保有株主 (2) 優待内容 100株以上1,000株未満 クオカード500円分 1,000株以上 クオカード1,000円分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日東海財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカキタが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。